

## 令和4年度 中堅職員研修の御案内

中堅職員向けの「リーダーとなる職員を育成する」総合研修です。

人口減少・少子高齢社会を見据え、客観的事実やデータを根拠とした政策立案・政策推進能力の向上及び組織を効果的に運営できるマネジメント能力の向上を図ります。中堅職員及び新任監督者に求められる法律、経済、財政、政策形成、マネジメント及び危機管理等を講義、演習及びグループ研究等により実施します。受講者間のネットワーク構築も支援します。

### 1 育成する人材の到達目標

- 1 地方分権と地方自治体の役割の理解
- 2 法的根拠を意識した業務遂行、法に基づく論理的思考の習得
- 3 政策法務の目的・効果及び条例立案の基本理解
- 4 根拠に基づく政策立案（EBPM）のプロセスの理解
- 5 コミュニケーション、プレゼンテーション、ファシリテーション、交渉技術の習得
- 6 新任監督者に求められるマネジメント、危機管理の重要性の理解及び将来のリーダーとしての自覚の醸成
- 7 広い視野の獲得及びネットワークの構築

### 2 対象者・予定人数

対象者：受講時年齢概ね30歳～40歳の職員（派遣元自治体の推薦を尊重し、柔軟に対応します。）

予定人数：各回 30人

### 3 実施期間・申込期限

〔第210回〕：実施期間：令和4年 8月22日（月）～10月21日（金）

申込期限：令和4年7月15日（金）

〔第211回〕：実施期間：令和4年 10月24日（月）～12月23日（金）

申込期限：令和3年9月16日（金）

### 4 研修科目・時間・概要・講師 ⇒ 別紙 研修科目・講師名簿のとおり

### 5 会場：公益財団法人東北自治研修所（東北自治総合研修センター内）

〒981-3341 宮城県富谷市成田二丁目22-1

（アクセスは、東北自治総合研修センターHPを参照してください。）

TEL：022-351-5771 FAX：022-351-5773

### 6 宿泊先：東北自治総合研修センター内の宿泊施設「青葉寮」（全個室）

※ 研修は、全寮制で行います。週末は、外泊が可能です。

### 7 経費

(1) 研修受講料は、無料です。（東北6県からの負担金により、実施しています。）

(2) 青葉寮（宿泊施設）利用負担金

3,300円/泊×60泊=198,000円(税込) ※食事代は、別途必要です。

- ・研修終了後に発行する請求書により、貴機関から指定口座へ振込み願います。
- ・前泊・後泊をする場合は、3,300円/泊（夕食・朝食無し）を追加します。また、外泊する場合であっても、負担金は減額いたしません。

### (3) センター内食堂での食事

- ・1週間を超える長期研修等以外の宿泊は給食制（夕・朝食含む宿泊）としていますが、中堅職員研修は長期研修のため、宿泊負担金と食事代を別に取り扱います。夕・朝食を希望する受講者は、受講決定時の案内に従い、所定の様式で申込みください。昼食の事前申込は不要です。  
〈参考定食価格（税込）：朝食480円、昼食600円、夕食750円 詳細は、東北自治総合研修センターHPを御覧ください。〉

### (4) 準備物

- ① 書籍等：研修のテキストとして、準備していただく書籍は、次のとおり予定していますが、受講決定時に改めてお知らせします。

〔第210回・211回共通〕

- ・判例六法Professional 令和4年度版 有斐閣 6,160円（税込）
- ・ゼロからできる自治体の財政分析 稲沢克祐 著 学陽書房 2,640円（税込）

〔第210回〕・基本行政法 第3版 中原茂樹著 日本評論社 3,740円（税込）

〔第211回〕・公務員をめざす人に贈る行政法教科書 板垣勝彦著 法律文化社 2,750円（税込）

- ② パソコン：マイクロソフトオフィス又は互換ソフト使用可、Wi-Fi接続可（IP設定は自動）のもの
- ③ その他：共済組合員証、寮生活に必要な日用品等。詳細は、受講決定時にお知らせします。

### (5) 現地調査費用

現地調査の交通費として、数千円が必要となる場合があります。調査先は、グループで選定します。

## 8 開・閉講式

第210回：開講式 令和4年 8月22日（月）13：00から 閉講式 10月21日（金）13：00から  
第211回：開講式 令和4年10月24日（月）13：00から 閉講式 12月23日（金）13：00から

## 9 新型コロナウイルス感染防止対策

国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」及び宮城県の対処方針に対応した防止対策を行います。詳細は、受講決定時にお知らせします。

## 10 施設の概要

- 研修棟：講堂1室、教室7室、演習室20室、図書室〔蔵書約8,000冊、パソコン(インターネット接続)・DVD〕、ラウンジ8室等 / Wi-Fi 対応
- 宿泊棟：宿泊室250室(うち身障者用3室)、娯楽室、談話室、大・中浴場(シャワールームあり)、食堂、売店/有線LAN・Wi-Fi 対応
- 屋内外施設：体育館、テニスコート、駐車場(270台)

※詳細は、東北自治総合研修センターのホームページをご覧ください。

## 11 連絡先

公益財団法人 東北自治研修所 URL：http://www.thk-jc.or.jp/thk-index.htm

〔東北6県の自治体職員の資質・能力の向上を図るため、6県の出資により設立された法人です。〕

TEL：022-351-5771 e-mail：kensyu@thk-jc.or.jp 担当：阿部幸信、佐藤祐美子

令和4年度 東北六県中堅職員研修 研修科目・講師名簿（予定）

R4.5.11 現在

科 目		時間	回	講 師	研修概要
行政法	(第210回)	24	8	関西学院大学大学院司法研究科 教授 中原 茂 樹	〈講義〉 ・ 地方行政の根拠となる行政法の基礎 ・ 改正行政不服審判法(2016年4月)施行後の行政処分の理由提示等 ・ 実効性を確保した行政手続, 行政指導
	(第211回)			横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授 板 垣 勝 彦	
民 法		24	8	ひろむ法律事務所 弁護士 煙 山 正 大	〈講義〉 ・ 民法総則から親族・相続までの民法全般の基礎 ・ 民法(債権関係)改正法(2020年4月施行)に対応
地方自治法		15	5	一橋大学大学院法学研究科 准教授 阿 部 辰 雄	〈講義〉 ・ 地方自治法の基礎 ・ 地方分権改革, 地方公共団体への国の関与, 自治立法他
地方公務員法		6	2	宮城県公務研修所 研修指導員 丹 野 修	〈講義〉 会計年度任用職員, 人事評価制度など近年の制度改正
ゼミナール					
ガイダンス		1	1	齊藤・笹村法律事務所 弁護士 笹 村 恵 司	〈講義〉 ・ レポート作成及びゼミナールの説明 ・ 論点の指摘, 関係法令・判例等の検索, 結論の導き方等
行政法		16	4	齊藤・笹村法律事務所 弁護士 笹 村 恵 司	〈ゼミナール〉 ・ 各法律科目で学習した基礎知識の理解を図る応用・発展問題 ・ 判例等を題材にした設問への個人レポート作成及び少人数ゼミナール
民 法		16	4	山谷法律事務所 弁護士 山 谷 澄 雄	
地域経済学		14	6	東北学院大学 副学長 同 経済学部 教授 千 葉 昭 彦	〈講義・演習〉 ・ 地域を横断的に捉え, 様々な産業の関連を意識した地域経済活性化政策立案の着眼点発見に関する講義・演習
自治体財政		12	4	山形大学人文社会科学部 教授 坂 本 直 樹	〈講義・演習〉 ・ 自治体財政の基礎 ・ 「決算カード」による財政分析演習
政策形成シミュレーション					
政策戦略	I 少子・高齢社会の政策戦略	17	7	東北大学大学院経済学研究科 教授 同 高齢経済社会研究センター センター長 吉 田 浩	〈講義・演習〉 ・ 経済学の観点から捉える少子・高齢社会の現状・課題 ・ 自治体単位の将来人口推計演習 ・ 政策の将来人口・財政等への影響推計演習
	II 持続可能な地域社会への政策戦略	33	10	(株)ローカルファースト研究所 代表取締役 東洋大学 客員教授 関 幸 子	〈講義・グループ研究〉 ・ 人口減少・少子高齢下において, 地域社会が持続可能となる自治体政策 ・ グループでの政策立案(現地調査含む。)

112  
時間

政策戦略	Ⅲ政策法務	26	8	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授 板垣 勝彦	〈講義・グループ研究〉 ・政策法務の基本, 地方公共団体の自治立法権 ・グループでの課題事例研究, 条例立案演習	
	地域経済分析システム〔RESAS〕の活用	3	1	経済産業省東北経済産業局総務企画部 企画調査課 普及活用支援調査員	〈講義・演習〉 ・地域経済分析システム(RESAS)の基本操作, 活用事例, 演習	
	東北の経済の現状	6	2	七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 研究顧問 大川口 信一	〈講義〉 ・データによる東北地方の経済・産業の現状理解 ・産業連関表の読み方及び活用法	
	政策の実際					
	まちづくり政策	2	1	相馬市 副市長 阿部 勝弘	〈首長等講話〉 ・復興からのまちづくり政策等に関する講話	
		5	1	-	〈視察〉 ・東日本大震災原子力災害伝承館視察	
先進的取組事例	2	1	会津若松市企画政策部企画調整課スマートシティ推進室 副参事兼室長 本島 靖	〈講話〉 ・会津若松市の情報化計画とデジタルシフト政策 ・政策実践での課題解決体験談		
97時間	住民協働による地域活性化	3	1	(有)プランニング開 代表取締役 新田 新一郎	〈講話〉 ・地域活性化に携わった豊富な実践談 ・住民協働による地域活性化政策	
能力開発	人を動かすコミュニケーション	14	4	(株)話し方研究所 講師 安生 祐子 平田 裕之	〈講義・演習〉 ・プレゼンテーション, ファシリテーションの理論・演習	
	政策形成能力開発	14	4	(一社)日本経営協会 専任講師 増田 勝之	〈講義・演習〉 ・政策形成の理論・演習	
	マネジメント総論	14	4	(株)人財開発研究所 代表取締役 北澤 清孝	〈講義・演習〉 ・マネジメントの基礎, リーダーシップ, OJT, コーチング, アサーションの理論・演習	
	判断力向上のためのインバスケッ	6	2	(株)インバスケッ研究所 インバスケッ認定トレーナー	〈講義・演習〉 ・インバスケッ(限られた時間で重要度, 緊急度から業務の優先順位を設定し, 問題を解決するプロセス)の理論・演習	
	組織の危機管理	7	2	(一社)日本経営協会 専任講師 森 健	〈講義・演習〉 ・組織のリスクマネジメント理論・演習	
	61時間	マネージャーのためのキャリアデザイン	6	2	宮城県公務研修所 研修指導員 丹野 修	〈講義・キャリア面談〉 ・キャリアデザイン理論, 自己理解とキャリアの棚卸, マネージャーとしてのキャリアビジョン ・キャリア面談
その他	体育	2	2	-	〈実技〉 自主企画含む	
	21時間	スピーチ演習	10	40	-	スピーチ演習, 事務連絡
	開講式, 閉講式等	9	6	-		
	計	291	136			

## 令和3年度 第209回中堅職員研修 受講レポートから抜粋

今回の研修で民法や行政法、地方自治法といった法律科目を学習する機会を与えていただいたことは、自治体職員として職務を遂行するに当たり基礎とすべき地盤について再認識し、自分は法に守られて職務に当たることができるのだということを改めて考える機会になりました。

また、住民の要望に対し、今までの慣習から当然と思って行ってきた仕事が、法的に間違っている可能性があり、確認しなければならないことを改めて考えさせられました。

エビデンスに基づく政策提案力については、物事を客観的な数値で捉えることと理論立てて説明することが重要です。講義の中で、客観的な数値を分析するための手法として、RESASや財政分析、費用効果分析といった様々な手法を学びましたが、現状とあるべき姿のギャップである課題を客観的な数値で捉えることは、適切な課題設定や効果的な政策立案のために必要不可欠な要素であると強く認識しました。また、問題分析系図や法的三段論法（①確定事実や問題点、②法令等の根拠、③結論）を用いて、問題や現状分析を体系的に説明することは、相手の納得を得る上でとても重要であると感じました。

今回の研修を通して、様々な課題や物事について、個人で調べ検討し、それをグループ内で持ち寄って意見を出し合い、検討を重ね、導き出した結論を発表するということが繰り返し行われました。個人で調べることももちろん重要ですが、それをグループ内で説明し、意見交換し、納得した上でグループとしての結論を出すことで様々な考え方を吸収することができました。

また、普段は関わることのできない他の自治体職員と共に研修を受講し、日常生活でも交流を深めることができ、大変有意義な研修となりました。この研修で得た経験やスキルを今後のあらゆる業務に活かしていきたいと思えます。